



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 エクスネット
 コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部チーフマネジャー
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 茂谷 武彦
 (氏名) 坪田 浩司
 TEL 03-5367-2201

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,116	6.6	510	2.5	519	4.1	348	7.8
29年3月期第3四半期	2,924	12.5	522	4.9	541	4.6	378	11.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	42.19	
29年3月期第3四半期	45.76	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,955	6,081	87.4
29年3月期	6,849	5,964	87.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,081百万円 29年3月期 5,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		28.00		28.00	56.00
30年3月期		14.00			
30年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	1.4	630	10.7	650	10.9	440	15.7	53.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,261,600 株	29年3月期	8,261,600 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	0 株	29年3月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,261,600 株	29年3月期3Q	8,261,600 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高

平成30年3月期第3四半期（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が3,092百万円（前年同期比6.1%増）となり、機器販売等を含めた売上高は3,116百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

「XNETサービス」は、第1・第2四半期と同様、アプリケーションサービス、AMOサービスとも増収を継続しております。

アプリケーションサービスについては、既存顧客への継続的なサービス提供と、地方銀行への新規サービス導入などによる利用契約額の増加により、安定的に収益を獲得しております。

AMOサービスについても、生損保顧客の国際会計基準（IFRS）へのシステム対応案件などを中心に、安定的に受注を継続しております。これは、国内におけるIT人材が不足する中で、顧客企業の情報システム部門においても同様に人材が不足していることが背景の一つと考えております。

また、当期より大口案件のサービス開始があったSOサービス（旧BPOサービス）についても、受託業務を確実に遂行し、収益の獲得に寄与しております。

当社は、直前の2期連続で最高売上高を更新しておりますが（平成28年3月期 3,586百万円、平成29年3月期 4,041百万円）、3期連続の更新に向けて、当期も順調に推移しております

機器販売等の売上高は23百万円（前年同期比114.4%増）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成29年3月期第3四半期		平成30年3月期第3四半期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
	百万円	%	百万円	%	%
XNETサービス	2,913	99.6	3,092	99.2	6.1
機器販売等	11	0.4	23	0.8	114.4
合計	2,924	100.0	3,116	100.0	6.6

② 営業利益、経常利益、四半期純利益

当第3四半期の利益は、営業利益510百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益519百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

平成29年10月31日発表の第2四半期決算短信における記載のとおり、当期は第1四半期に計上した高利益率のAMOサービス案件により、第2四半期までは前期比増益を維持しておりましたが、第2四半期以降のXNETサービスの利益率が標準的な水準となったことと、XNETアプリケーションへの開発投資による償却負担の増加（第3四半期の減価償却費329百万円、前期比80百万円増）もあることから、第3四半期においては前期比減益となりました。

なお、売上高営業利益率は16.4%となり、高い水準を維持しております。

四半期純利益については348百万円（前年同期比7.8%減）となりました。営業利益、経常利益と比較して減益率が高い理由は、平成29年3月期において適用された生産性向上設備投資促進税制等が、当期においては適用が見込まれないことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、主に現金及び預金が減少したものの、ソフトウェアの増加により前期末比105百万円増の6,955百万円となりました。負債につきましては、主に賞与引当金の減少により前期末比11百万円減の873百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比117百万円増の6,081百万円となり、自己資本比率は87.4%（前期末87.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の経営成績は、概ね予想通りの水準となり、今後も予想通りの水準を達成すると見ております。

この結果、平成30年3月期の業績予想は、平成29年4月28日発表の決算短信記載の業績予想数値から変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,233	892,417
売掛金	251,988	258,998
有価証券	302,945	200,000
商品及び製品	-	226
仕掛品	24,301	47,161
前払費用	13,712	17,135
繰延税金資産	45,260	21,520
関係会社預け金	1,544,783	1,563,568
その他	12,405	6,169
貸倒引当金	△3,956	△4,066
流動資産合計	3,330,672	3,003,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,369	44,600
減価償却累計額	△21,278	△22,750
建物（純額）	15,091	21,850
工具、器具及び備品	104,029	123,425
減価償却累計額	△95,938	△99,766
工具、器具及び備品（純額）	8,090	23,659
有形固定資産合計	23,182	45,509
無形固定資産		
ソフトウェア	1,143,597	1,383,802
ソフトウェア仮勘定	259,423	317,590
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,404,013	1,702,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,701	1,916,530
敷金及び保証金	150,532	159,966
繰延税金資産	117,680	128,030
投資その他の資産合計	2,091,913	2,204,526
固定資産合計	3,519,109	3,952,422
資産合計	6,849,782	6,955,551

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	550
未払金	220,778	196,290
未払費用	21,471	41,002
未払法人税等	116,429	54,505
未払消費税等	22,858	29,895
前受金	4,212	4,933
預り金	14,397	68,778
賞与引当金	103,443	19,153
役員賞与引当金	-	19,725
その他	4	16,400
流動負債合計	504,312	451,236
固定負債		
退職給付引当金	377,316	416,058
資産除去債務	3,768	6,633
固定負債合計	381,084	422,691
負債合計	885,396	873,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,702,528	3,819,766
利益剰余金合計	3,719,925	3,837,164
株主資本合計	5,964,385	6,081,624
純資産合計	5,964,385	6,081,624
負債純資産合計	6,849,782	6,955,551

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
役務収益	2,913,580	3,092,467
商品売上高	11,193	23,992
売上高合計	2,924,774	3,116,460
売上原価		
役務原価	2,068,906	2,260,002
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	8,869	21,842
合計	8,869	21,842
商品期末たな卸高	429	226
商品売上原価	8,439	21,616
売上原価合計	2,077,346	2,281,618
売上総利益	847,427	834,842
販売費及び一般管理費		
業務委託費	28,987	30,165
給料及び手当	154,049	152,720
賞与引当金繰入額	667	614
役員賞与引当金繰入額	15,147	18,373
退職給付費用	4,452	1,921
法定福利費	12,672	13,959
賃借料	9,247	9,247
支払手数料	52,469	51,214
貸倒引当金繰入額	△301	110
その他	47,088	46,474
販売費及び一般管理費合計	324,480	324,800
営業利益	522,946	510,042
営業外収益		
受取利息	2,560	1,527
有価証券利息	15,294	7,738
雑収入	956	154
営業外収益合計	18,811	9,421
経常利益	541,757	519,463
税引前四半期純利益	541,757	519,463
法人税、住民税及び事業税	151,040	157,510
法人税等調整額	12,660	13,390
法人税等合計	163,700	170,900
四半期純利益	378,057	348,563

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。